

対ザンビア共和国 国別開発協力方針

平成30年6月

1. 開発協力のねらい

ザンビアは、鉱物資源が豊富であり、銅及びコバルトは、同国の全輸出額の約7割を占める。また、同国の首都ルサカには、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）の本部が置かれているほか、同国政府はアンゴラやルワンダからの元難民のザンビア社会への統合に取り組んでおり、南部アフリカ地域の平和と安定及び経済発展に貢献している。

ザンビア経済は、銅の生産増加と国際価格の回復を背景に高い経済成長率を維持していたが、2014年秋以降、降雨量／電力不足による生産量減少や国際価格下落に伴う鉱業セクターの低迷により国内の経済状況が悪化し、モノカルチャー経済の脆弱さが露呈した。その背景には、雇用吸収力の高い産業の未発達、リスクの高い天水依存型農業といった中長期的な要因が存在する。モノカルチャー経済から脱却すべく、中長期的には、農業、製造業、観光分野の開発促進による経済構造の多角化及び安定的な財政運営の実現による国内外からの一層の投資誘致が課題となっている。また、2017年には財政基盤の健全化のためIMFに支援を要請するなど、財政赤字を始めとする財政面での問題も抱えている。

これらの状況を背景に、ザンビア政府は、2017年から2021年までを対象期間として、多角的かつ強靱な経済の実現を目標とした「第7次国家開発計画」を策定し、2017年6月に公表した。

このようなザンビアによる取組を後押しし、ザンビアのモノカルチャー経済からの脱却を支援することは、我が国との経済関係強化に資するとともに、ザンビアのみならず、地域の平和と安定及び繁栄に貢献するものである。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：鉱業への過度の依存から脱却した多角的かつ強靱な経済成長の促進

ザンビア政府の「第7次国家開発計画」を踏まえ、経済多角化に直接的に貢献する分野である産業の活性化と、経済活動を支えるインフラ整備・社会サービスの向上を通じ、同国の強靱な経済成長を促進する。

3. 重点分野（中目標）

（1）産業の活性化

経済多角化を進める上で重要な中小企業を中心とした民間セクターや農業セクターにおいて、技術協力を軸とした支援を行い、産業の活性化に貢献する。

(2) 経済活動を支えるインフラ整備・社会サービスの向上

経済多角化に貢献するため、様々な経済活動の基盤となるインフラの整備を支援する。さらに、ザンビアの経済成長の基礎となる社会サービス（教育・人材育成、保健及び給水・衛生）の向上を支援する。

4. 留意事項

- (1) ザンビアはアフリカ諸国の中でも援助協調が進んでいる国の一つであることから、日本関係者のみならず他の援助機関とも積極的な対話を行い、効果的な支援の実施に努める。
- (2) 多角的かつ強靱な経済成長の実現にあたっては、格差の是正の観点も重要であることから、同国において拡大する都市部と農村部の所得格差にも留意し、必要な支援を実施する。

(了)